

2009年7月14日

報道関係各位

株式会社共立総合研究所
(照会先) 調査部主席研究員 江口忍
Tel (0584) 74-2615

調査レポート

“ 変わりゆく東海地方への「経済移民」 ”
～ 彼らの“棄民化”を放置してはならない～
について

大垣共立銀行グループのシンクタンク、共立総合研究所（岐阜県大垣市郭町2-25 社長 牧野司郎）は、今般、調査レポート、“**変わりゆく東海地方への「経済移民」**”～**彼らの“棄民化”を放置してはならない**～ をとりまとめましたのでご案内申し上げます（なお全文は当研究所の機関誌『レポート2009』（129号）に掲載されております）。

発表場所：名古屋金融記者クラブ、大垣市政経済記者クラブ（資料配付）

要旨

戦後、東海地方の人口の社会動態を振り返ると、高度経済成長期の集団就職者、バブル期前後に人・モノ・カネ・情報が大都市に集中した時期の地方からの流入者、90年代以降にブラジルなどから働きに来た外国人労働者、近年“元気なナゴヤ”に全国から集まった非正規雇用者、と4度の「経済移民」(注)の流入があった。

東海地方に流入した経済移民は、時代によって、「70年代前半までの正規雇用中心の集団就職者」と、「90年代以降の非正規雇用中心の外国人労働者と国内流入者」の2種類に大別できる。

このうち東海地方への集団就職者は、就職先の規模や業種で地元出身者との格差が小さく、東京への集団就職者に比べて経済的に恵まれていた。このため、結婚し、住居を構え、子どもを持つことで地域にしっかりと定着し、東海地方の経済成長に大いに寄与した。

一方、その後に東海地方へ流入した外国人労働者や国内からの非正規雇用者は、賃金の低さや雇用の不安定さなどのために、以前から東海地方で暮らす人々より経済的に劣位に置かれた。彼らは地域社会から隔絶され、行政の保護からも外れがちとなり“棄民化”が進んでいる。経済移民の棄民化は、貧困の増加、出生率の低下、人材供給力の低下、治安の悪化など、東海地方にさまざまな弊害をもたらす可能性がある。

東海地方の将来のためには、経済移民の棄民化を放置できない。そのためには、外国人などの非正規雇用経済移民との間に横たわる「雇用形態」、「言葉」、「意識」の3つの壁を取り除かなければならない。東海地方は、地元の人も、域外からの経済移民も、外国人も、それぞれが混ざり合っ、お互いの間に壁のない「多文化混生社会」を目指すべきである。

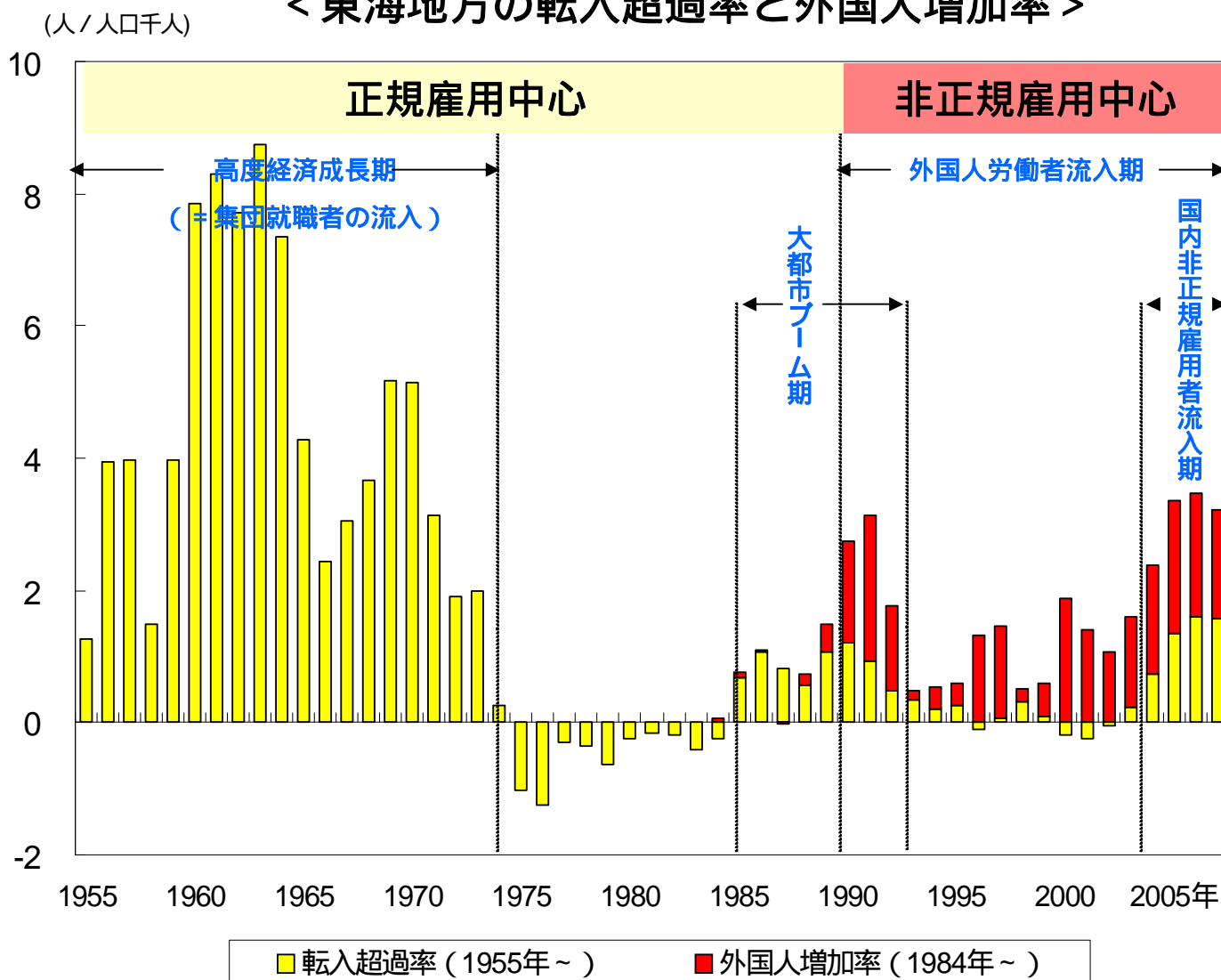
(注) 経済移民とは、「より多くの雇用機会や高い所得を求めるなどの経済的動機で国内外からを問わず居住地を移動する者」をいう。

戦後4度あった東海地方への「経済移民」流入

高度成長期に大量に流入した集団就職者は基本的に正規雇用。

90年の単純労働外国人流入以降、東海地方への経済移民は非正規雇用中心に。

< 東海地方の転入超過率と外国人増加率 >



(注)・東海地方は愛知、岐阜、三重の3県。

・転入超過率は人口千人あたりの転入超過者数。

・外国人増加率は、人口千人あたりの東海3県の外国人登録者総数の対前年増減数で、転入超過率とは異なり出生・死亡による自然増減を含む。

・外国人増加率は、データの制約から1984年以降のみ表示したが、5年毎の国勢調査でも1984年以前には東海3県

の外国人に大きな変化は見られないことから、これ以前に

外国人について目立った流入はなかったと思われる。

総務省「住民基本台帳人口移動報告」、法務省「在留外国人統計」他をもとに共立総合研究所作成

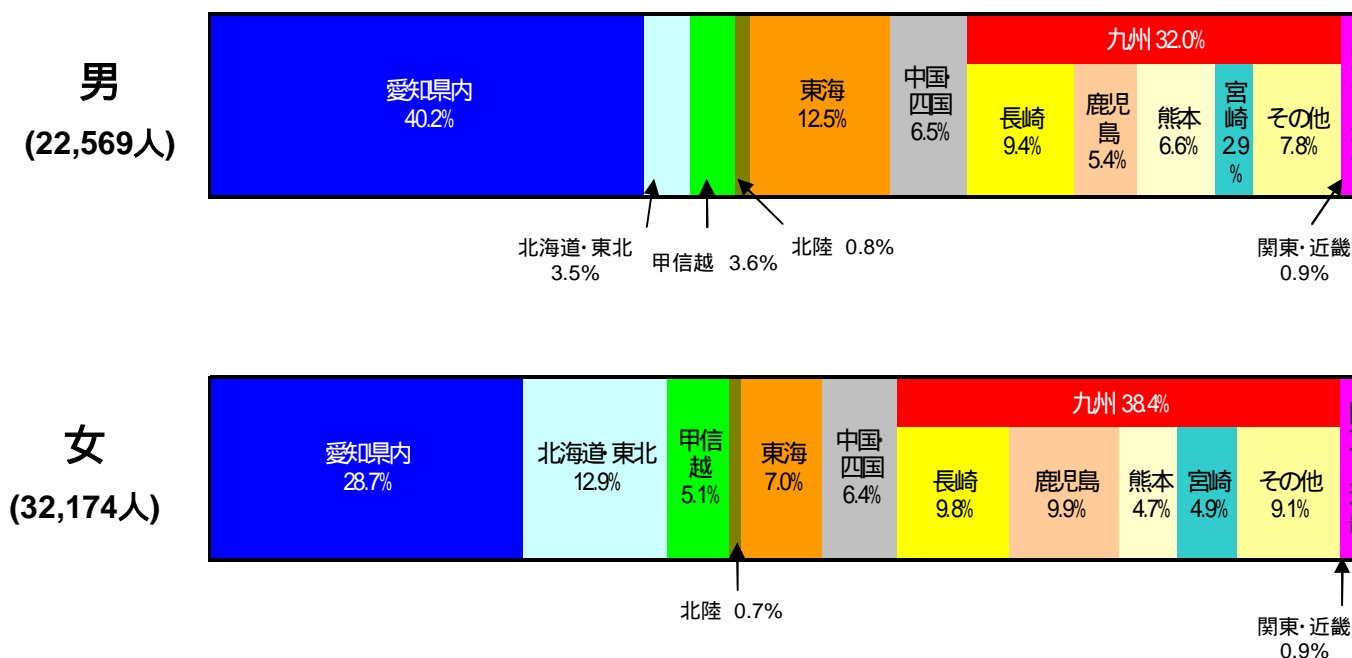
高度成長期、愛知県で必要な労働力の多くが 県外からの集団就職者で賄われていた

高度成長期（下のグラフは例として1965年度）に中学を卒業し愛知県で就職した人のうち、男性で6割、女性では7割以上が県外出身者で、その大半が九州などからの集団就職者。

高度成長期以降の愛知県の活発な経済活動は、こうした集団就職者が生産や消費の担い手として支えてきた部分が少なくない。

< 愛知県で就職した人の出身地域構成比 >

（1965年度中学卒業生・男女別）

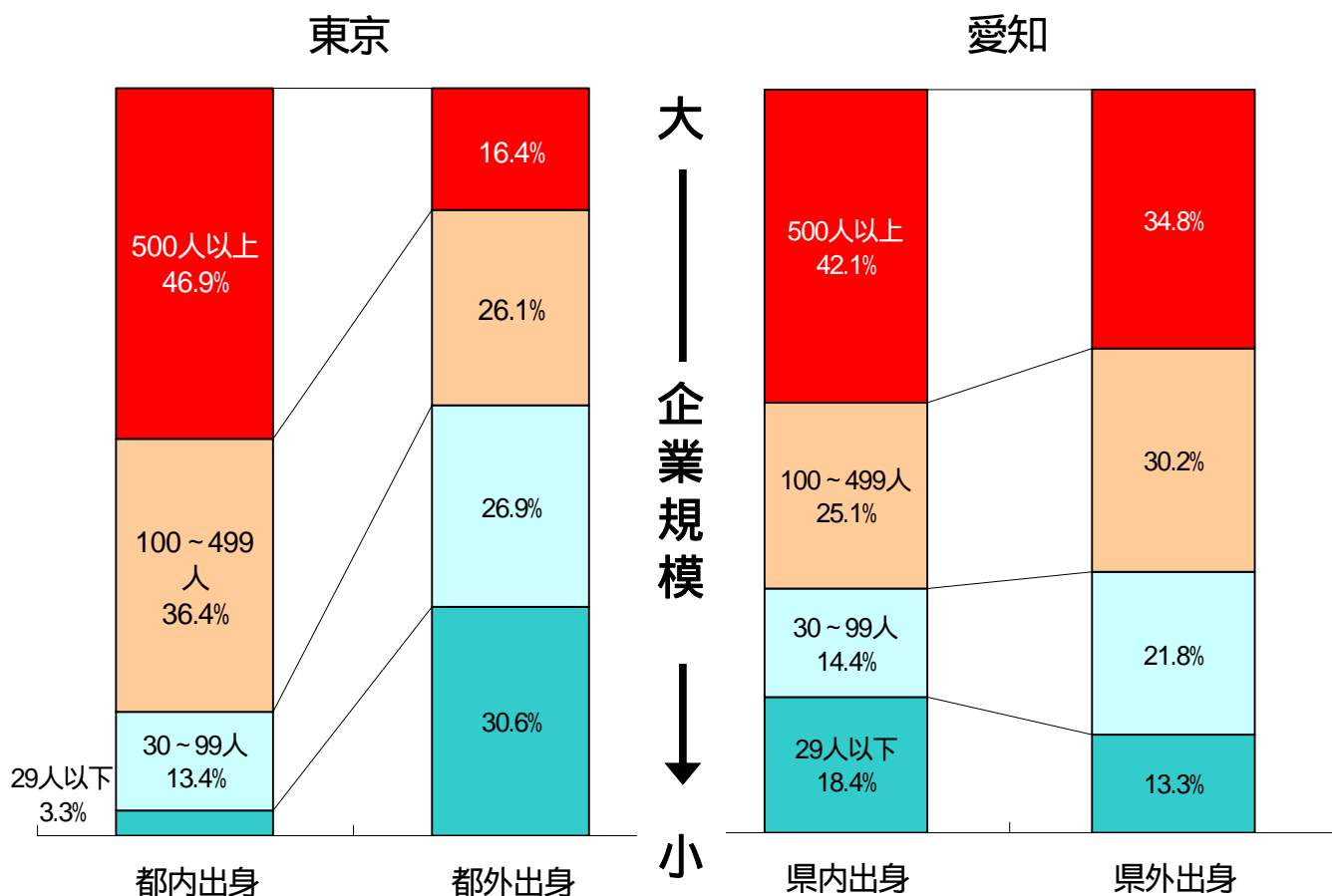


東京への集団就職者と比べると 愛知への集団就職者は恵まれていた

高度成長期の中卒者の就職先は、東京では、地元出身者が大企業、地元出身者以外（主に集団就職者）が中小・零細企業というように、就職先企業の規模に大きな格差が存在した。これに対して愛知では、こうした格差は見られない。

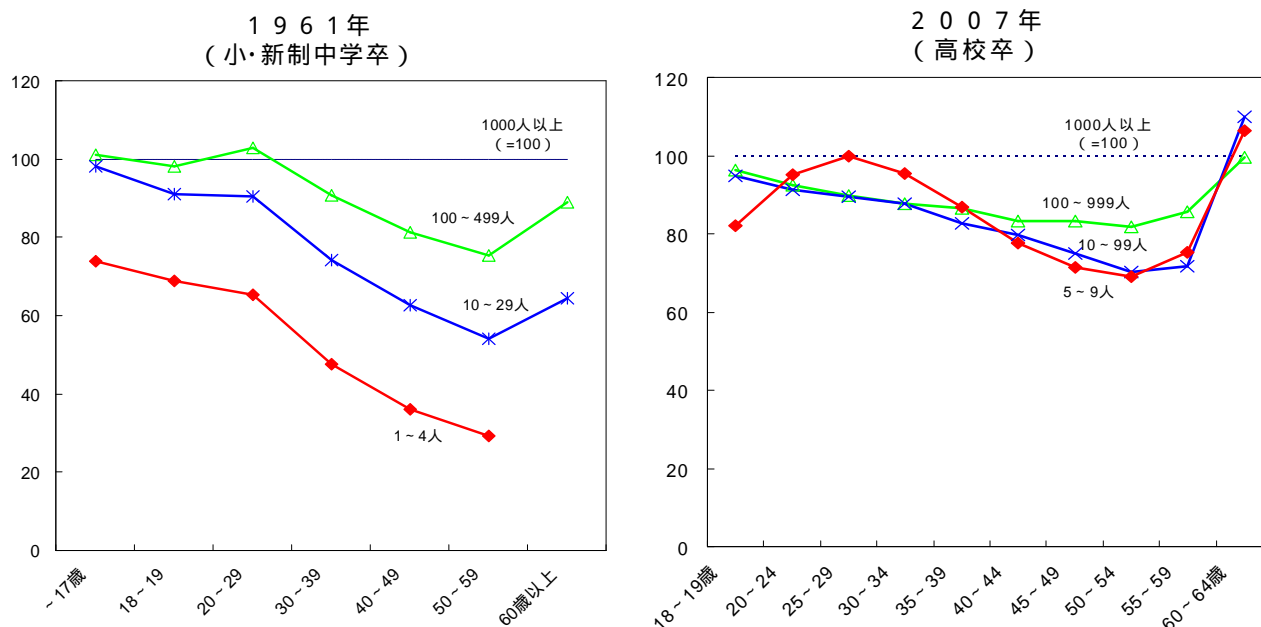
また、東京への集団就職者の就職先は、都内出身者が敬遠しがちな零細商店での住込店員の割合が高いといわれる。一方、愛知への集団就職者は、当時人気があった「輸送機械」「機械」などの製造業に就職する割合が高かった。

< 集団就職期における「地元出身者か否か」による 就職先企業の規模別割合 > (1964年3月中学卒業生)



高度成長期は、今以上に企業規模による賃金格差が顕著。

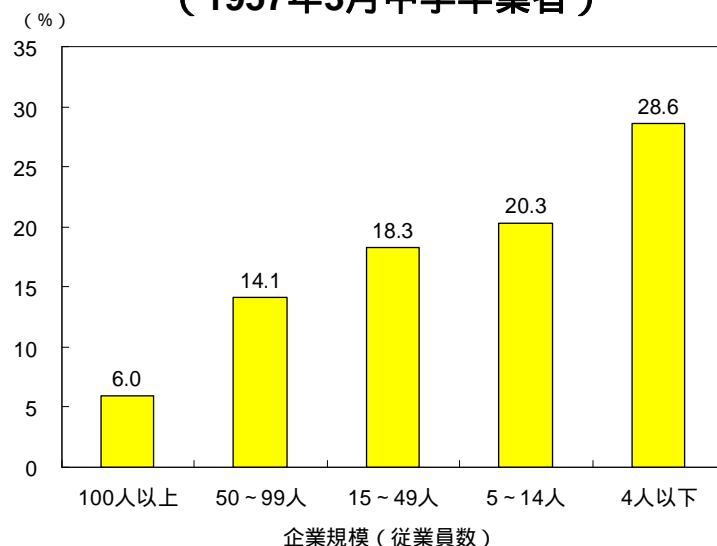
< 企業規模の大小による賃金格差 > 企業規模1,000人以上=100とした指数・製造業・男子



労働省「労働経済の分析」(昭和36年版)、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成19年)をもとに共立総合研究所作成

企業規模が小さいほど離職率が高く、4人以下の企業では半年で3割が離職。

< 中学新規卒業者の就職先規模別「半年以内離職率」 > (1957年3月中学卒業者)



労働省「昭和32年労働経済の分析」をもとに共立総合研究所作成 (原出所は労働省職業安定局「学校卒業生離職状況調査報告」)

東海地方への経済移民の「棄民化」を 放置してはならない

< 変化した東海地方への経済移民 >

経済移民の種類	集団就職者	外国人労働者、および国内から流入した非正規雇用者
流入時期	高度経済成長期	1990年以降 (バブル崩壊以降)
雇用形態	正規雇用	非正規雇用
東海地方における位置付け	<p>地元出身者と大きく分け隔てられることなく、規模が大きな企業にも就職</p> <p>↓</p> <p>地元出身者と変わらない所得を得て、結婚し、子供を持ち、住居も取得</p> <p>↓</p> <p>地域に根付いた存在として定着。東海地方の経済成長を支える上で重要な存在に</p>	<p>低賃金で不安定な雇用 (日本人については結婚、家族形成もままならず)</p> <p>↓</p> <p>地域に根付いた存在になれず</p> <p>↓</p> <p>昨年来の不況で経済的困難に</p> <p>↓</p> <p>地域社会から隔絶され、行政の保護からも外れる = 棄民化</p> <p>↓</p> <p>経済移民の棄民化が進むと…</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貧困の増加 ・ 出生率の低下 ・ 人材供給力の低下 ・ 治安の悪化 </div> <p>⇒ 東海地方に マイナス</p>

棄民化の壁を超えて

今日における東海地方への経済移民の問題点

同じ経済移民でも、集団就職者が東海経済の成長に大きな役割を果たしたことを考えれば、問題なのは経済移民が流入すること自体ではなく、流入した経済移民が、以前から東海地方で暮らす人々とさまざまな「壁」によって隔てられ、経済的・社会的に劣位におかれているということである。

取り除くべき「3つの壁」と方策

1. 「雇用形態の壁」

- ・ 非正規雇用の規制
- ・ 「同一労働・同一賃金の原則」の徹底

2. 外国人の場合の「言葉の壁」

- ・ 日本語教育の強化（雇用確保にも有用）
- ・ （然るべき日本語教育がなされるなら）将来は日本語能力を在留資格の更新要件にすることも

3. 「意識の壁」

- ・ 公教育での外国人子女の積極的受け入れ
（子どもが外国人と日本人を結ぶ媒介役に）

また外国人に関して言えば、ブラジル人社会、中国人社会、そして日本人社会などが、それぞれ別の存在として認めつつ、並立して存在する「多文化共生社会」よりも、それぞれが混ざり合って暮らしていくことができるような「多文化混生社会」目指していくべきではないか。